

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	50,373	6.6	6,613	△11.4	6,590	△12.5	4,566	△10.3
2022年12月期第3四半期	47,259	24.1	7,467	28.7	7,534	29.3	5,090	32.6

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 4,769百万円 (△10.5%) 2022年12月期第3四半期 5,330百万円 (29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	127.54	126.83
2022年12月期第3四半期	140.66	139.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	36,386	26,227	68.4
2022年12月期	35,604	24,928	66.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 24,901百万円 2022年12月期 23,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	23.00	—	35.00	58.00
2023年12月期	—	29.00	—		
2023年12月期(予想)				30.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	67,200	4.0	8,400	△14.5	8,400	△15.0	5,735	△13.4	160.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期3Q	37,486,400株	2022年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,855,651株	2022年12月期	1,377,051株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期3Q	35,796,077株	2022年12月期3Q	36,182,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じてみれば改善していること、企業の業況判断は改善の動きがみられること、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、物価の上昇、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人倍率及び有効求人倍率が横ばい圏内でありながらも高水準で推移していること、就業率の改善が続いていること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「事業環境の変化に柔軟に適應できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍以降のリオープニングに係る人材需要を取り込み、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたこと及び飲食事業の損益を取り込んだこと等により50,373百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したこと、高粗利のコロナ禍特需が想定以上に剥落したことを主因として、連結営業利益は6,613百万円(前年同期比11.4%減)、連結経常利益は6,590百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益346百万円を特別利益に計上したこと等により4,566百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

当社グループは、2023年6月23日付でグロービート(株)の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス(株)並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン(株)を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間では、上記3社の損益は2023年4～8月の5か月分を取り込んでおります。

- (注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。
2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

なお、第2四半期連結会計期間においてグロービート(株)の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス(株)並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン(株)を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「飲食事業」セグメントを新設しております。

#### ① 短期業務支援事業

コロナ禍以降のリオープニングに係る人材需要を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたものの、コロナ禍特需が想定以上に剥落したこと等により、短期業務支援事業の売上高は43,937百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したこと及び高粗利のコロナ禍特需が想定以上に剥落したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は7,156百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が継続して昨年を上回って推移したことにより、営業支援事業の売上高は2,359百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

利益面では、増収したことに加えて、販管費を抑制したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

③ 飲食事業

飲食チェーン事業に係る実績を5か月分計上したことにより飲食事業の売上高は2,327百万円、のれん償却期間を暫定的に20年とし、5か月分ののれん償却費を計上したことによりセグメント利益（営業利益）は12百万円となりました。

なお、飲食事業は、第2四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

④ 警備・その他事業

コロナ禍リスクの低減化に伴い、主として、臨時警備案件の獲得数を伸ばせたことにより、警備・その他事業の売上高は1,750百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、増収したものの、比較的高粗利であるコロナ関連業務が減少していること及び社会保険の適用範囲の拡大に伴い警備スタッフに係る社会保険料の会社負担分が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は168百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より782百万円増加し36,386百万円となりました。自己資本は1,169百万円増加し24,901百万円（自己資本比率68.4%）、純資産は1,299百万円増加し26,227百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて4,217百万円減少し25,750百万円となりました。これは主に、未収入金が1,383百万円増加し1,452百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が1,484百万円増加し1,840百万円となったことに対し、現金及び預金が4,865百万円減少し15,761百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が865百万円減少し8,121百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4,999百万円増加し10,636百万円となりました。これは主に、のれんが3,235百万円増加し4,540百万円となったこと、建物及び構築物（純額）が602百万円増加し871百万円となったこと及び土地が521百万円増加し705百万円となったこと並びに敷金が314百万円増加し876百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が387百万円増加し1,603百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より770百万円減少し8,889百万円となりました。これは主に、預り金が898百万円増加し919百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が893百万円増加し1,608百万円となったこと及び支払手形及び買掛金が555百万円増加し607百万円となったことに対し、未払法人税等が1,101百万円減少し609百万円となったこと及び未払消費税等が782百万円減少し1,381百万円となったこと並びに未払金が291百万円減少し1,569百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より253百万円増加し1,271百万円となりました。これは主に、長期預かり保証金が147百万円増加し174百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が215百万円増加し416百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

2023年11月10日に公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2023年12月期第3四半

期連結累計期間における業績は、コロナ禍以降のリオープニングに係る人材需要及び飲食事業の売上高を取り込んだこと等により、通期業績予想に対する売上高の進捗率が75%を超過する実績となったものの、高粗利のコロナ禍特需が想定以上に剥落したことを主因として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の各進捗率が75%を下回る実績となりました。第4四半期連結会計期間においても、コロナ禍特需の剥落が見込まれること、加えて、費用のみが期中に計上される短期業務支援事業におけるBPOサービス内の年末調整事務代行の拡大が見込まれること及び一過性のM&A費用が追加計上されることから、2023年12月期通期連結業績予想を下方修正いたしました。

なお、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

また、2023年2月10日に公表した期末配当予想につきましては、修正は行いません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,626	15,761
受取手形及び売掛金	8,986	8,121
商品	30	55
貯蔵品	20	33
その他	356	1,840
貸倒引当金	△50	△59
流動資産合計	29,967	25,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269	871
工具、器具及び備品（純額）	160	276
土地	184	705
その他（純額）	4	1
有形固定資産合計	617	1,852
無形固定資産		
のれん	1,305	4,540
その他	395	431
無形固定資産合計	1,699	4,971
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111	2,220
その他	1,217	1,603
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	3,321	3,813
固定資産合計	5,637	10,636
資産合計	35,604	36,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	607
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,860	1,569
未払費用	1,874	1,807
未払法人税等	1,710	609
未払消費税等	2,163	1,381
賞与引当金	286	309
その他	715	1,608
流動負債合計	9,659	8,889
固定負債		
退職給付に係る負債	816	854
その他	202	416
固定負債合計	1,017	1,271
負債合計	10,676	10,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	21,286	23,546
自己株式	△2,664	△3,867
株主資本合計	23,409	24,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	163
為替換算調整勘定	174	272
その他の包括利益累計額合計	323	435
新株予約権	152	191
非支配株主持分	1,044	1,136
純資産合計	24,928	26,227
負債純資産合計	35,604	36,386



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	47,259	50,373
売上原価	31,323	33,660
売上総利益	15,936	16,713
販売費及び一般管理費	8,469	10,100
営業利益	7,467	6,613
営業外収益		
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	71	-
広告収入	34	46
その他	29	38
営業外収益合計	136	86
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	-	15
和解金	41	43
その他	23	46
営業外費用合計	69	109
経常利益	7,534	6,590
特別利益		
投資有価証券売却益	69	346
固定資産売却益	-	69
その他	13	-
特別利益合計	82	415
特別損失		
固定資産除却損	23	20
新型コロナウイルス感染症による損失	19	-
その他	-	0
特別損失合計	42	20
税金等調整前四半期純利益	7,575	6,986
法人税、住民税及び事業税	2,499	2,264
法人税等調整額	△92	67
法人税等合計	2,407	2,331
四半期純利益	5,168	4,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,090	4,566

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,168	4,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	17
為替換算調整勘定	159	98
その他の包括利益合計	162	115
四半期包括利益	5,330	4,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,246	4,678
非支配株主に係る四半期包括利益	84	92

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,312	2,229	—	1,718	47,259	—	47,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	9	—	6	21	△21	—
計	43,318	2,238	—	1,723	47,280	△21	47,259
セグメント利益	7,962	76	—	192	8,230	△763	7,467

(注)1. セグメント利益調整額△763百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,937	2,359	2,327	1,750	50,373	—	50,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	15	—	7	29	△29	—
計	43,944	2,374	2,327	1,757	50,402	△29	50,373
セグメント利益	7,156	88	12	168	7,424	△811	6,613

(注)1. セグメント利益調整額△811百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が8,930百万円増加しております。なお、当該セグメント資産の金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「飲食事業」を追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、A p p X株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月27日付で全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 A p p X株式会社

事業の内容 求人検索アプリ事業を運営する株式会社インプリを子会社に持つ特別目的会社

## ② 企業結合を行った主な理由

A p p X株式会社の子会社である株式会社インプリは、ハローワーク等の求人検索アプリを開発・運営しており、培われたノウハウによる非常に高い集客力と顧客への送客力によって、求職者の最適な仕事探しを支援するとともに、求人掲載企業が求職者を集める上で不可欠な存在になっています。

同じく採用力に強みを持つ当社グループとの相互送客により、強いシナジー効果を生み出すことができるため、これまで以上に顧客満足度の向上、顧客拡大を図ることが可能になり、上記の社会環境や労働市場の後押しもふまえて事業拡大の余地が十分にあり、今後さらなる成長が見込めると考えております。

## ③ 企業結合日

2023年10月27日（みなし取得日2023年10月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権の100%を取得したことによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,552百万円
-------	----	----------

取得原価		2,552百万円
------	--	----------

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 123百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## (自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の実現を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式総数 | 600,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.68%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 784百万円(上限)                                    |
| ④ 取得期間      | 2023年11月13日から2023年12月22日まで                    |
| ⑤ 取得方法      | 東京証券取引所における市場買付                               |